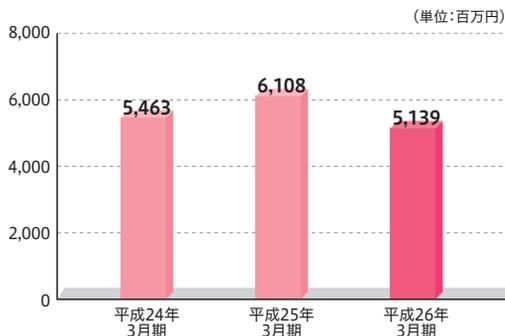


業績ハイライト(単体)

コア業務純益の状況

銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、役務取引等利益が増加し、物件費が減少した一方で、資金利益が減少したことなどから、前年同期比9億68百万円減少の51億39百万円となりました。



自己資本比率の状況

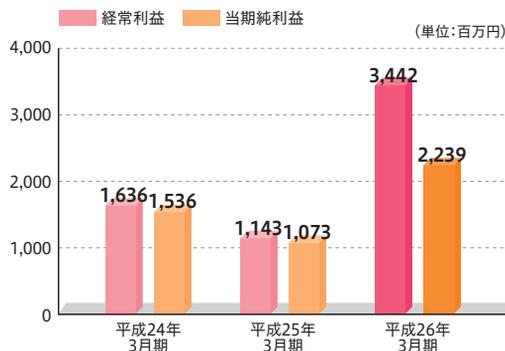
単体自己資本比率は、10.28%となりました。

※平成26年3月末より、改正後の自己資本比率規制(パーゼルⅢ)が国内基準に適用されたことにより、従来の自己資本比率との算出方法が異なっております。



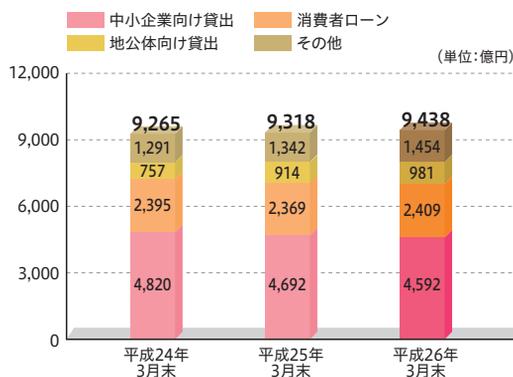
経常利益・当期純利益の状況

経常利益は前年同期比22億98百万円増加の34億42百万円、当期純利益は前年同期比11億66百万円増加の22億39百万円となりました。



貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業向け貸出が減少したものの、住宅ローン貸出を中心とした消費者ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、平成25年3月末比119億80百万円増加の9,438億47百万円となりました。

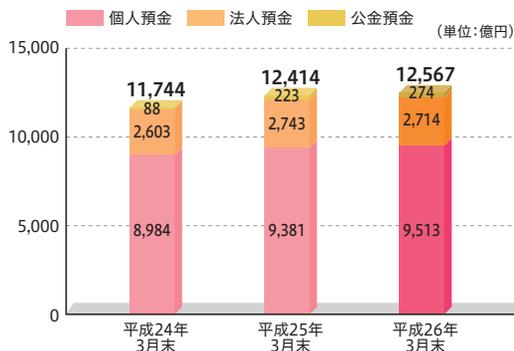


用語解説

■ **コア業務純益** 「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたものです。分かりやすく言えば、資金運用収益と調達費用の差額である資金運用収支益と、送金手数料等の手数料収支から、営業経費を引いた、いわゆる銀行本業部分の収支益のことを指します。

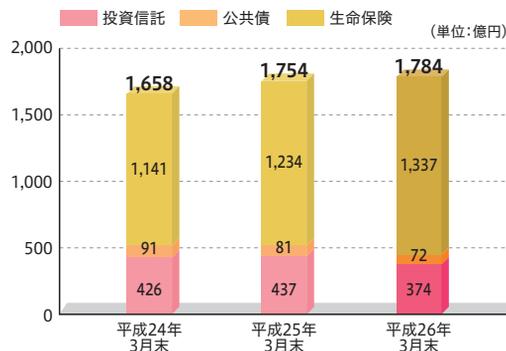
預金(譲渡性預金を含む)の状況

預金残高は、両行合同で実施したキャンペーン預金への預入増加などにより個人預金が増加したほか、公金預金も増加したことから、平成25年3月末比153億69百万円増加の1兆2,567億79百万円となりました。



預かり資産の状況

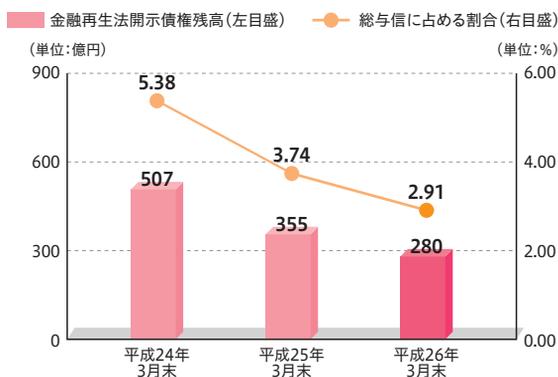
預かり資産残高は、安定志向にあるお客様ニーズの取込みなどにより生命保険残高が増加したことなどから、平成25年3月末比30億55百万円増加の1,784億63百万円となりました。



金融再生法開示債権の状況

金融再生法に基づく開示債権の残高は、平成25年3月末比75億74百万円減少の280億24百万円となりました。総与信額に占める割合は、平成25年3月末比0.83ポイント低下の2.91%となりました。

金融再生法開示債権残高および総与信に占める割合



当行は、平成23年2月、取引先企業再生支援のためのコンサルティング機能の発揮及び強化を目指し、完全子会社となるきらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社を設立、平成24年5月、当行が所管する貸出債権125億59百万円を会社分割により承継いたしました。

平成26年3月末現在における同社との連結開示債権残高は、300億55百万円で、開示債権比率は3.11%となります。

なお、同社は、平成24年3月、日本政策投資銀行と資本及び業務提携に関する協定書を締結し、企業再生支援機能を強化するとともに人材の育成を図ることによって地域経済の活性化を目指しております。

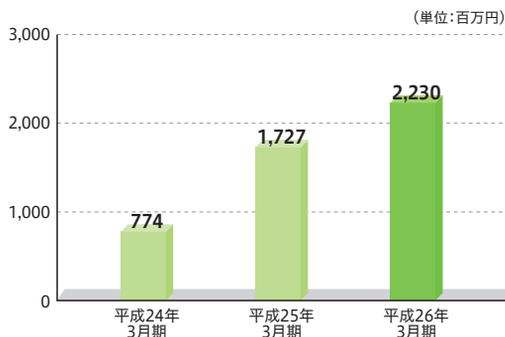
■ 経常利益 「業務純益」から「株式売買損益」や「個別貸倒引当金繰入額」などの臨時損益を加減した利益を指します。
 ■ 当期純利益 「経常利益」に「特別利益」と「特別損失」、そして法人税等の税金を加減した利益を指します。

※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

業績ハイライト(単体)

コア業務純益の状況

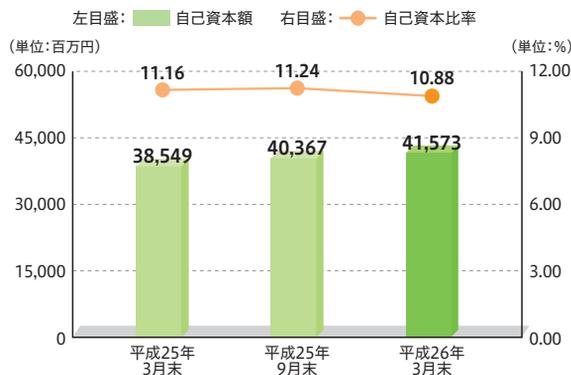
銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、平成25年5月のシステム移行に伴い物件費が増加した一方で、資金利益及び役務取引等利益が増加したことなどから、前年同期比5億3百万円増加の22億30百万円となりました。



自己資本比率の状況

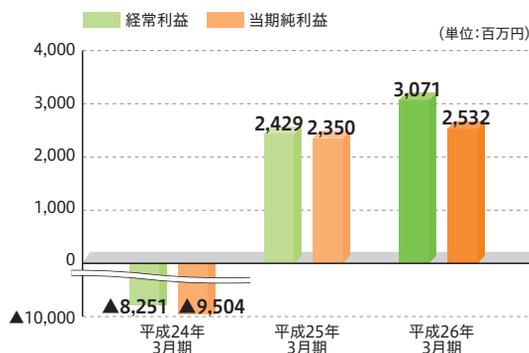
単体自己資本比率は、10.88%となりました。

※平成26年3月末より、改正後の自己資本比率規制(パーゼルⅢ)が国内基準行に適用されたことにより、従来の自己資本比率との算出方法が異なっております。



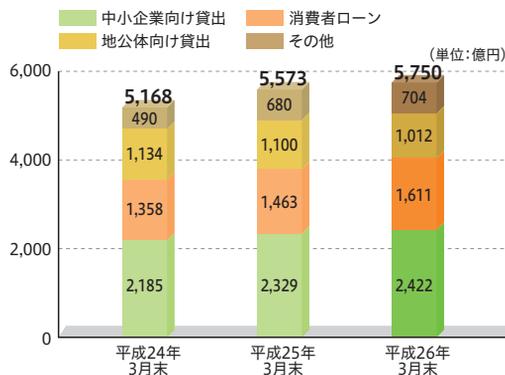
経常利益・当期純利益の状況

経常利益は、前年同期比6億41百万円増加の30億71百万円、当期純利益は、前年同期比1億82百万円増加の25億32百万円となりました。



貸出金の状況

貸出金残高は、震災復旧・復興に係る様々な資金需要への対応により、中小企業向け貸出や住宅ローン貸出が増加したことなどから、平成25年3月末比177億60百万円増加の5,750億87百万円となりました。

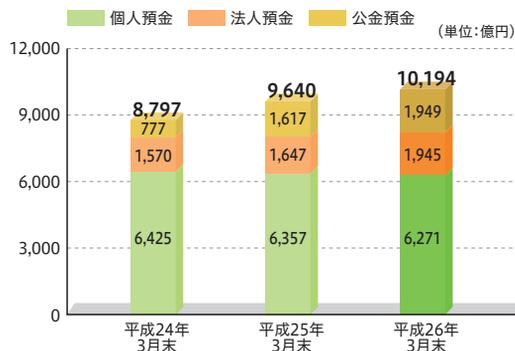


用語解説

■ **コア業務純益** 「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたものです。分かりやすく言えば、資金運用収益と調達費用の差額である資金運用収支益と、送金手数料等の手数料収支から、営業経費を引いた、いわゆる銀行本業部分の収支益のことを指します。

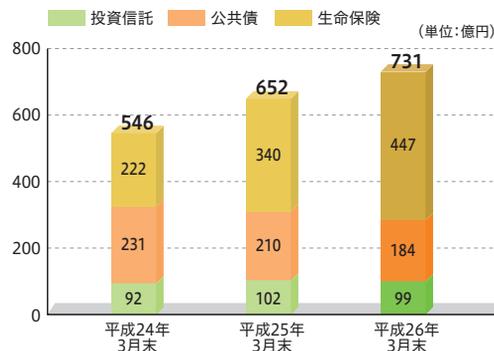
預金(譲渡性預金を含む)の状況

預金残高は、システム移行に伴う一部預金科目の移動により個人預金が減少したものの、法人預金や公金預金が増加したことなどから、平成25年3月末比554億26百万円増加の1兆194億38百万円となりました。



預かり資産の状況

預かり資産残高は、営業店と資産運用サポートチームの販売強化により生命保険残高が増加したことなどから、平成25年3月末比78億45百万円増加の731億32百万円となりました。

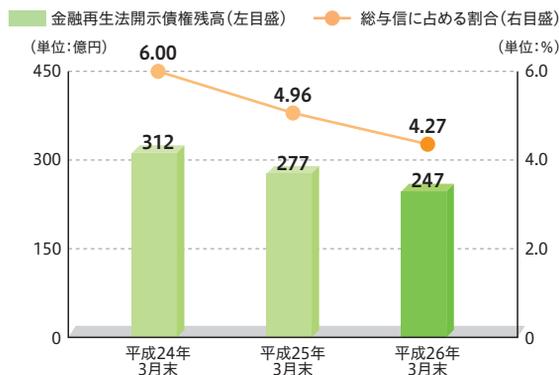


金融再生法開示債権の状況

金融再生法に基づく開示債権の残高は、一部の被災企業の業況好転や約定返済などから、平成25年3月末比30億33百万円減少の247億66百万円となりました。

総与信額に占める割合は、平成25年3月末比0.69ポイント低下の4.27%となりました。

金融再生法開示債権残高および総与信に占める割合



■ 経常利益 「業務純益」から「株式売買損益」や「個別貸倒引当金繰入額」などの臨時損益を加減した利益を指します。
 ■ 当期純利益 「経常利益」に「特別利益」と「特別損失」、そして法人税等の税金を加減した利益を指します。

※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。